

2024年6月
神戸市公立大学法人

神戸市公立大学法人の2023年度財務諸表の概要について

1. 公立大学法人の財務諸表

公立大学法人は、地方独立行政法人法第34条及び神戸市公立大学法人の業務運営等に関する規則第9条に基づき、財務諸表として、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類を作成することとなっています。

また、財務諸表は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解(以下、「会計基準等」という。)に従って作成することとされています。

会計基準等は、企業会計原則に準拠しつつ、公的な性格を有する等の地方独立行政法人の特性を考慮し、必要な修正を加えたもので、また、地方独立行政法人に共通に適用される一般的かつ標準的な基準を示すものであり、この基準に定められていない事項については、一般に公正妥当と認められている企業会計原則に従うこととなっています。

2. 地方独立行政法人会計基準等の改訂について

2023（令和5）年度決算より地方独立行政法人会計基準等が改訂（資産見返負債の原則廃止）されました。

このため、2023年度の決算においては、前年度に比べ、多額の臨時利益が発生し、当期純利益・当期総利益の大幅な増加につながっています。

具体的には会計基準の改訂により、次のような影響が生じることとなります。

（1）資産見返負債の廃止に伴う単年度の損益への影響

例：1,000万円の固定資産の取得した場合

<2022年度まで> ※単年度で損益が均衡する

	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 益 (資産見返 負債戻入)	200万円の 収益	200万円の 収益	200万円の 収益	200万円の 収益	200万円の 収益
費 用	200万円の 減価償却費	200万円の 減価償却費	200万円の 減価償却費	200万円の 減価償却費	200万円の 減価償却費
利益・損失	0円	0円	0円	0円	0円



<2023年度以降> ※単年度では損益が均衡しなくなる

	1年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 益 (運営交付 金収益)	1,000万円の 収益	—	—	—	—
費 用	200万円の 減価償却費	200万円の 減価償却費	200万円の 減価償却費	200万円の 減価償却費	200万円の 減価償却費
利益・損失	+800万円	△200万円	△200万円	△200万円	△200万円

（2）会計基準初年度（2023年度）への影響

既存の資産見返負債が廃止されたことに伴い、資産見返負債の全額が臨時利益に振り替えられるため、多額の臨時利益が発生することとなります。

（3）目的積立金への影響

これまでは、会計上の利益と剰余資金が一致していたため、経営努力によるものと認められた目的積立金と同額の剰余資金を財源に、翌年度以降に執行していましたが、会計基準の改訂により会計上の利益と剰余資金が一致しなくなるため、これまでの資金の裏付けのある「①目的積立金」とは別に、新たに資金の裏付けのない会計上の利益である「②積立金」として積み立てることとなります。「②積立金」については、次年度以降、損益上の損失が発生した場合の補填に充当することが可能となります。

3. 2023年度財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

『貸借対照表』は、法人の財政状況を明らかにするため、決算時における全ての資産、負債及び純資産を表示するものです。

(資産の部)

資産の総額は、208億47百万円であり、前年度に対して98億29百万円(89.2%)増加しています。

固定資産は193億99百万円で、神戸市立工業高等専門学校の法人化に伴う神戸市からの土地・建物の出資や工具器具備品・図書など無償譲与によって88億28百万円増加しました。その他、建物・工具器具備品・図書の取得などにより、4億35百万円増加したことにより、前年度に対し92億63百万円(91.4%)の増加となっています。流動資産は現金及び預金が13億63百万円、その他未収入金等を合わせて14億48百万円となっています。

(負債の部)

負債は、固定負債が4億53百万円、流動負債が12億12百万円で合計16億65百万円となっており、前年度に対し14億50百万円(△46.6%)の減少となっています。主な要因は、地方独立行政法人会計基準等の改訂により資産見返負債が廃止され22億49百万円減少したことです。

(純資産の部)

純資産の部については、神戸市からの現物出資である資本金が173億40百万円、資本剰余金がマイナス18億47百万円、利益剰余金が36億88百万円で合計191億82百万円となっており、前年度に対し112億79百万円(142.7%)の増加となっています。主な要因は、神戸市立工業高等専門学校の法人化に伴い、神戸市からの現物出資である資本金が85億26百万円増加したことに加え、利益剰余金が地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う資産見返負債の収益化等により30億67百万円増加したことです。

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増△減		2023年度	2022年度	増△減
資産の部				負債の部			
〔固定資産〕				〔固定負債〕			
有形固定資産				資産見返負債	-	2,249	△2,249
土地	11,478	6,025	5,453	長期繰延補助金	83	-	83
建物	4,756	1,734	3,023	その他	370	62	307
構築物	83	86	△4				
機械装置	118	9	109	計	453	2,311	△1,858
工具器具備品	742	131	611	〔流動負債〕			
図書	1,652	1,552	99	運営費交付金債務	8	84	△76
美術品・収蔵品	12	7	6	寄附金債務	297	159	138
建設仮勘定	35	78	△43	未払金	536	436	100
計	18,875	9,622	9,253	その他	371	125	247
無形固定資産	20	10	10	計	1,212	804	408
投資その他の資産	504	504	△1	負債合計	1,665	3,115	△1,450
計	19,399	10,136	9,263	純資産の部			
〔流動資産〕				資本金	17,340	8,814	8,526
現金及び預金	1,363	856	508	資本剰余金	△1,847	△1,532	△315
その他	85	26	58	利益剰余金	3,688	621	3,067
計	1,448	882	566	純資産合計	19,182	7,903	11,279
資産合計	20,847	11,018	9,829	負債・純資産合計	20,847	11,018	9,829

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

公立大学法人特有の会計処理

① 資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。地方独立行政法人会計基

準等の改訂により2023年度決算より廃止されました。

②減価償却相当累計額

市から出資された建物等は減価償却に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却相当額を損益計算書上の費用に計上せず、減価償却相当累計額（資本剰余金のマイナス）として処理する。

(2) 損益計算書

『損益計算書』は、法人の経営状況を明らかにするため、一会計年度に属する法人の全ての費用とこれに対する収益とを記載して当期の総利益又は総損失を表示するものです。

(経常費用)

経常費用の総額は、前年度に対し19億21百万円(70.4%)増加し、46億51百万円となっています。そのうち、業務費は18億19百万円増加し、41億69百万円となっており、内訳は教育経費が6億29百万円、研究経費が1億82百万円、教育研究支援経費が98百万円、役員人件費・教員人件費・職員人件費がそれぞれ1億14百万円、22億97百万円、8億10百万円となっています。また、一般管理費は99百万円増加し、4億73百万円となっています。

(経常収益)

経常収益の総額は、前年度に対し25億71百万円(97.6%)増加し、52億6百万円となっており、主なものは、運営費交付金収益が34億61百万円、授業料・入学金・検定料といった学生納付金である授業料収益等が14億46百万円となっています。また、地方独立行政法人会計基準等の改訂により資産見返負債戻入が廃止されました。

(経常利益)

以上から、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は5億54百万円となり、前年度に対して6億49百万円増加しています。

(当期総利益)

経常利益に、臨時損益(会計基準等の改訂に伴う臨時利益22億48百万円)及び前中期目標期間繰越積立金取崩額・目的積立金取崩額を加えた当期総利益は33億21百万円となり、前年度に対して32億25百万円(3333.8%)増加しています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増△減		2023年度	2022年度	増△減
経常費用				経常収益			
業務費				運営費交付金収益	3,461	1,314	2,147
教育経費	629	420	210	授業料収益等	1,446	1,111	334
研究経費	182	50	132	受託研究収益	13	14	△1
教育研究支援経費	98	76	22	共同研究収益	28	1	27
受託研究費	13	12	1	受託事業等収益	0	2	△2
共同研究費	25	1	25	補助金等収益	115	3	113
受託事業費	0	2	△2	寄附金収益	74	54	20
役員人件費	114	132	△17	資産見返負債戻入	-	86	△86
教員人件費	2,297	1,164	1,133	その他	69	50	18
職員人件費	810	494	316				
計	4,169	2,350	1,819				
一般管理費	473	374	99				
財務費用	9	5	4				
雑損	0	0	△0				
経常費用 合計	4,651	2,730	1,921	経常収益 合計	5,206	2,635	2,571
経常利益	554	△95	649				
臨時損失	22	21	1	臨時利益	2,535	0	2,535
費用合計	4,673	2,751	1,922	収益合計	7,741	2,635	5,106
前中期目標期間繰越積立金取崩額	186	147	39				
目的積立金取崩額	68	65	3	当期総利益	3,321	97	3,225

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

※公立大学法人特有の会計処理（資産見返負債戻入）

運営費交付金、授業料、寄附金及び市からの無償譲与により償却資産を取得した際に、資産の計上と同時にその財源を資産見返負債に計上し、当該償却資産に係る減価償却費の計上と合わせて、その同額を資産見返負債から取崩すことにより（＝収益化）、損益を均衡させる仕組み。地方独立行政法人会計基準等の改訂により2023年度決算より廃止されました。

損益計算書の概要（セグメント別）

（単位：百万円）

	外大	高専	法人		外大	高専	法人
経常費用				経常収益			
業務費				運営費交付金収益	1,346	2,026	90
教育経費	337	292		授業料収益等	1,130	316	-
研究経費	97	85		受託研究収益	5	9	-
教育研究支援経費	83	15		共同研究収益	1	27	-
受託研究費	5	8		受託事業等収益	-	0	-
共同研究費	1	24		補助金等収益	1	115	-
受託事業費	-	0		寄附金収益	45	29	-
役員人件費	64	13	36	その他	43	21	5
教員人件費	1,125	1,172	-				
職員人件費	532	279	-				
計	2,244	1,888	36				
一般管理費	287	127	59				
財務費用	6	3	-				
雑損	-	0	-				
経常費用 合計	2,538	2,018	95	経常収益 合計	2,569	2,541	95
経常利益	31	523	-				
臨時損失	2	20	-	臨時利益	2,248	287	-
費用合計	2,539	2,039	95	収益合計	4,817	2,829	95
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	186	-	-				
目的積立金取崩額	68	-	-	当期総利益	2,532	790	-

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、法人の財政状況と経営状況との関係を表すため、一会計年度に属する法人の全ての純資産の変動を表示するものです。

資本金は、設立団体からの出資金の受入等による変動を表すもので、神戸市立工業高等専門学校の法人化に伴い前年度から85億26百万円増加し、173億40百万円となっています。

資本剰余金は、固定資産の取得・除売却や減価償却による変動を表すもので、差引マイナス18億47百万円となっています。

利益剰余金は、利益処分の処理や積立金取崩等による変動を表すもので、差引36億88百万円となっています。

期末の純資産合計は、191億82百万円で、前年度に対し112億79百万円(142.7%)の増加となっています。

純資産変動計算書の概要

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	8,814	△1,532	621	7,903
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	8,526	-	-	8,526
II 資本剰余金の当期変動額	-	△315	-	△315
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	3,067	3,067
当期変動額合計	8,526	△315	3,067	11,279
当期末残高	17,340	△1,847	3,688	19,182

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書が発生主義に基づく会計により作成されることから、必ずしも損益計算書が資金の収支状況を表さないため、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の収支状況）を活動内容別に集計するものです。

業務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動、財務活動以外の通常の業務の実施にかかる資金の状況を表すもので、差引10億10百万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の状況を表すもので、差引マイナス99百万円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やリース債務に係る利息部分の支払いによる資金の状況を表すもので、差引マイナス1億4百万円となっています。

期末の資金残高は、期末の現金・預金から定期預金を差引いた額と同額の12億63百万円で、前年度に対し8億8百万円（177%）の増加となっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2023年度	2022年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,010	100	910
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△524	△338	△185
人件費支出	△3,199	△1,753	△1,446
その他の業務支出	△389	△307	△82
運営費交付金収入	3,325	1,413	1,911
授業料収入等	1,217	1,005	212
受託研究収入	0	11	△11
共同研究収入	19	1	18
受託事業等収入	37	-	37
補助金等収入	196	2	194
寄附金収入	193	26	167
その他収入	77	41	36
預り金等の増減	57	△2	59
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△71	△28
有形固定資産の取得による支出	△392	△67	△325
無形固定資産の取得による支出	△13	△8	△4
有価証券の取得による支出	-	△300	300
敷金・保証金の回収による収入	△1	-	△1
定期預金の預入による支出	△2,000	△1,100	△900
定期預金の払戻による収入	2,300	1,400	900
利息及び配当金の受取額	6	4	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△104	△34	△70
リース債務の返済による支出	△97	△29	△69
利息の支払額	△7	△6	△1
IV 資金増減額	808	△5	813
V 資金期首残高	456	461	△5
VI 資金期末残高	1,263	456	808

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(5) 利益の処分に関する書類 (案)

法人の利益処分として、当期末処分利益（当期総利益）の一部について、次年度以降の剰余金の使途（教育研究環境の維持・向上や魅力発信、組織運営の改善）に充てるため、市長の承認を受けようとするものです。

利益処分の内容

(単位：百万円)

	2023 年度	2022 年度	増△減
I 当期未処分利益			
当期総利益	3,321	97	3,225
II 利益処分類			
積立金（注1）	2,915	0	2,915
地方独立行政法人法第40条第3項により、 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究環境の維持・向上や魅力発信、 組織運営の改善目的積立金（注2）	406	97	310

※各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

内訳

(単位：百万円)

	外大	高専
(注1) 資金の裏付けのない利益	2,495	420
(注2) 資金の裏付けのある利益	37	370